

沖繩と東京の中央政府の関係が質的に転換しつつある。筆者の見立てでは、沖繩は主権回復に向けて歩みを進めている。そのきっかけとなったのが一〇月一六日に沖繩県で発生した米兵二人による集団強かん致傷事件だ。事件の悪質性に加え、東京の政治エリート（国会議員、官僚）の不誠実な態度に沖繩は激昂している。特にその不誠実さの象徴となっているのが森本敏防衛相だ。一〇月二二日付『琉球新報』は社説で森本氏を厳しく糾弾し、こう述べる。米海軍兵による集団女性暴行致傷事件を森本敏防衛相が繰り返して「事故」と表現している。これが国民を守るべき立場の閣僚の人権感覚か。妄言のそしりを免れない。／通りすがりの女性を路上で暴行した行為は容疑通りなら、凶悪犯罪だ。蛮行を「事故」と矮小化し表現することで被害女性をさらに傷つけ、苦しめてしまうとの想像力は働かないのか。女性全体を侮辱する発言でもあり断じて許せな



## 米兵の集団強かん事件機に 主権回復に向かう沖繩

い。／（中略）森本防衛相は、記者団から事件の受け止め方を聞かれ、「非常に深刻で重大な『事故』だ」と発言した。二度、三度繰り返しており、吉良州司外務副大臣も同様に使っている。米軍基地内外で相次ぐ性犯罪を米政府は深刻に受け止めている。これに比べ日

本側の対応は浅はかとしか言いよがない。／防衛相は、仲井真弘多知事の抗議に対し「たまたま外から出張してきた米兵が起こす」と発言した。／しかし、在沖米軍の大半を占める海兵隊は6カ月ごとに入れ替わる。移動は常態化しており、「たまたま外から出張し

10月28日に那覇市で行なわれた「琉球王朝絵巻行列」の写真を『琉球新報』は1面の中央にカラーで掲載した。見出しは「國王堂々」。かつて存在した琉球王国への意識が沖繩の人々の中で急速によみがえりつつある。（撮影／伊田浩之）

てきた」との説明は言い訳にすぎない。そのような理屈が成り立つなら「ローテーションで移動してきたばかりで沖繩の事情を知らない兵士がたまたま事故を起こした」といくらでも正当化できよう。防衛相は詭弁を弄するのではなく、無責任な発言を直ちに撤回すべきだ。／（中略）政府に警告する。米兵犯罪が後を絶たないため仲井真知事をはじめ多くの県民が、「諸悪の根源」は米軍の特権を認め占領者意識を助長している日米地位協定にあるとの認識を一段と深めている。／県民からすれば凶悪犯罪を「事故」と認識する不見識な大臣、副大臣を抱えたことこそ「事故」だ。米兵犯罪や基地問題と真剣に向き合えない政務三役は、政権中枢にいる資格はない。日米関係を再構築する上でも害悪だ。この社説に沖繩の民意が端的に示されている。しかし、森本氏、野田佳彦首相、玄葉光一郎外相を含む現政権幹部の大多数は事態の深刻さを理解していない。

## 差別構造の脱構築

さらに、一月二日未明、酒に酔った米兵が住居に侵入し、中学生を殴る傷害事件が発生した。米兵は逃げる際に三階のベランダから飛びおり負傷した。米軍の病院に収容されているため、日本の管轄が及ばない。同日の記者会見で藤村修官房長官は、「起訴前の身柄引き渡しを要請する必要はないと考える」と述べた。日米地位協定に関し、外務官僚ができる限り米国に有利な解釈をしようと腐心している。その流れを藤村官房長官が追認している。一月三日付「沖縄タイムス」は社説で、「民間アパートに侵入した男性は海軍病院に搬送され、逃げる時に負ったけがの手当てを受けている。容疑が固まり次第、日本側は、早急な身柄引き渡しを米側に要求すべきである。地位協定や同協定の運用に関する「密約」によって、米兵には、さまざまな特権が与えられている。基地に逃げ込んだら日本の警察は被疑者を逮捕することができない。公務中の犯罪に対しては裁判権を行使することもできない。／そうしたことが、米兵の「逃げ得意識」や「占領者意識」を生み、事件を誘発してはいない

だろうか。／オスプレイ配備と辺野古移設に関して政府は、いかなる意味でも地元の合意を得ていない。その上、2米兵による暴行事件や民家への未明の侵入事件が起きているのである。沖縄では「歩く凶器に飛ぶ凶器」という言葉さえ使われるようになった。／沖縄県民の生命・財産、人権が日常的に脅かされている現実を放置して安全保障を語ることは許されない。と主張した。その通りだ。

客観的に見て、日本政府は、沖縄県民を二級市民と見なしている。日本の陸地面積のわずか〇・六%を占めるに過ぎない沖縄県に在日米軍基地の七四%が所在している。これは構造的差別そのものだ。このような差別政策が米兵による犯罪を含む過重負担を沖縄県民にもたらしている。

もっとも差別が構造化している場合、差別をしている側が自らを差別者と認識していないことはよくある。それだから、差別される側からの異議申し立てが必要になる。沖縄は懸命に異議申し立てを行なっているが、中央政府はそれを無視している。沖縄は、主権回復という形で、差別構造を脱構築しようとしている。そこで鍵になるのが言語と歴史だ。

## 琉球語を公用語に

全国紙は報じていないが、近未来に沖縄の主権回復に向けた鍵となる出来事が現在進行している。琉球語（ウチナーグチ）を公用語に回復しようとする動きだ。〈那覇市（翁長雄志市長）が本年度の職員採用試験の面接で、受験者にウチナーグチのあいさつを取り入れることが（10月）21日までに分かった。市職員が市役所窓口などでウチナーグチであいさつする「ハイサイ・ハイタイ運動」の一環だ。採用試験への導入を機に、若者のウチナーグチ活用の意識付けにつなげたい考えだ。／市によると職員採用試験の面接に「お国言葉」を導入するのは全国的にも異例で、県内では初めて。市文化協会などとの意見交換でウチナーグチを採用試験に導入するよう求める声があった。それを踏まえ翁長市長が検討を指示していた。／市は1次試験通過者に送付する通知書に、面接でウチナーグチでの自己紹介を求める文書を同封する。「ハイサイグスーヨーチューウガナピラ」（皆さんこんにちは）「ニフエーデービル」（ありがとうございませす）など例文を掲載し、ウチナーグチに不慣れな人でも対応でき

るようにする。／一方で採用試験の公平性を確保するため、アクセントの位置など語り口のうまさは採点対象にしない。市幹部は「採用後にウチナーグチを使う心構えをしてもらえればいい」と語った。／面接試験へのウチナーグチ導入について石原昌英琉球大教授（言語政策）は「受験者がウチナーグチを学ばずつけになる。県都那覇での実施は他の自治体や民間企業に広がる可能性もある。採用後の研修実施などウチナーグチ実践力を高める取り組みも行ってほしい」と期待を込めた（二〇月二日付「琉球新報」）。独白言語を回復しようとする動きはナシヨナリズムの核になる。次の段階で、琉球処分による琉球王国（琉球藩）の解体と日本への併合が合法的であったかが議論の対象になる。特に一八五四年の琉米修好条約、一八五五年の琉仏修好条約、一八五九年の琉蘭修好条約の原本がどのような経緯で東京都港区麻布台の外務省外交史料館に所蔵されるようになったかという具体的な歴史問題が沖縄から中央政府に対して提起されることになる。

.....  
さとう まさる・作家、元外務省主任分析官。近刊に「紳士協定」（新潮社）。

「佐藤優の飛耳長目」は月一回掲載です。